

平成23年度市町村普通会計決算の概要

資料提供 平成24年10月31日
企画振興部 市町村課 財政班
電話 018(860)1147・1148

1 決算規模

- 平成23年度の市町村普通会計の決算は、歳入、歳出とも前年度決算額を上回った。
- 歳入総額は、5,681億7,460万円(うち東日本大震災分は、20億5,729万円)で、前年度を34億5,659万円上回った。
- 歳出総額は、5,515億906万円(うち東日本大震災分は、16億9,267万円)で、前年度を38億1,568万円上回った。

※東日本大震災分：東日本大震災に係る復旧・復興事業及び緊急防災・減災事業に係る決算額

区分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
歳入総額	5,681億7,460万円	5,647億1,800万円	34億5,659万円	0.6%
歳出総額	5,515億906万円	5,476億9,337万円	38億1,568万円	0.7%

※端数処理により、合計、内訳、率が一致しないことがある。

(参考) 決算額の推移

(単位：億円、%)

年度	歳入	増減率	歳出	増減率
平成23年度	5,682	0.6	5,515	0.7
22年度	5,647	2.5	5,477	2.3
21年度	5,508	7.7	5,354	7.7
20年度	5,113	△ 0.8	4,973	△ 1.3
19年度	5,153	△ 0.0	5,037	0.1
18年度	5,154	△ 3.8	5,033	△ 3.8

2 決算収支の状況

(1) 実質収支

実質収支(歳入歳出差引額から繰越事業等の財源として翌年度に繰り越すべき財源を控除した額)は、139億円の黒字となり、前年度と比較して12億円増加した。実質収支は、昭和62年度決算から25年連続で全市町村で黒字となっている。

(2) 単年度収支

単年度収支(実質収支から前年度の実質収支を引いた額)は、12億円の黒字となり、前年度と比較して2億円増加した。また、単年度収支が赤字の団体は7団体で、前年度と比較して4団体減少した。

(3) 実質単年度収支

実質単年度収支(単年度収支に、財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩額を引いた額)は、103億円の黒字となり、前年度と比較して41億円減少した。また、実質単年度収支が赤字の団体はなく、前年度と比較して1団体減少した。

3 歳入の状況

- 地方税及び地方譲与税等が減少したものの、地方交付税が増加したことから、一般財源は前年度と比較して0.9%増加した。そのため、歳入に占める一般財源の割合は59.9%となり、前年度と比較して0.2ポイント増加した。
- 国庫支出金は9.6%減少し、県支出金は6.8%、繰入金は79.0%、地方債は1.2%、増加した。
- これらにより、歳入総額は前年度と比較して0.6%増加した。

(単位：百万円、%)						【参考】
区 分	23年度決算額	構成比	22年度決算額	増減率	増減率21→22	
一 般 財 源	地 方 税	111,935	19.7	112,479	△0.5	△ 1.4
	地方交付税	208,443	36.7	203,961	2.2	7.5
	地方譲与税等	19,775	3.5	20,670	△4.3	△ 0.9
	小 計	340,153	59.9	337,111	0.9	3.8
国庫支出金	70,604	12.4	78,079	△9.6	△12.3	
県支出金	37,704	6.6	35,313	6.8	8.8	
繰入金	7,032	1.2	3,929	79.0	△34.1	
地方債	60,933	10.7	60,213	1.2	19.8	
その他	51,749	9.1	50,073	3.3	3.6	
合 計	568,175	100.0	564,718	0.6	2.5	

※地方譲与税等には、地方特例交付金及び各種交付金を含む。また、端数処理により、合計、内訳、率が一致しないことがある。

(1) 地方税

地方税は、景気低迷による市町村民税の減少等により、0.5%減少した。

(2) 地方交付税

地方交付税は、普通交付税が、高齢者保健福祉費の増等に伴い増加したこと、震災復興特別交付税が創設されたこと等により、2.2%増加した。

(3) 地方譲与税等

地方譲与税等は、地方揮発油譲与税の譲与総額（全国計）が減少したこと、自動車取得税の減少等に伴い自動車取得税交付金が減少したこと等により、4.3%減少した。

(4) 国庫支出金

国庫支出金は、地域活性化・経済危機対策臨時交付金等の地域活性化関連の交付金の減少等により、9.6%減少した。

(5) 県支出金

県支出金は、緊急雇用創出臨時対策基金からの補助金の増加、子宮頸がん等予防接種促進事業費補助金の増加等により6.8%増加した。

(6) 繰入金

繰入金は、財政調整基金等からの繰入金が増加したことにより、79.0%増加した。

(7) 地方債

地方債は、臨時財政対策債が減少したものの、過疎対策事業債等が増加したこと等により1.2%増加した。

4 歳出の状況

- 義務的経費は、人件費及び公債費が減少したが、扶助費が増加したため、前年度と比較して0.6%増加、歳出に占める割合は前年度と同じだった。
- 投資的経費は普通建設事業費の減少により、前年度と比較して1.3%減少した。
- その他の経費は、物件費、補助費等及び繰出金等の増加により、前年度と比較して1.6%増加した。
- これらにより、歳出総額は前年度と比較して0.7%増加した。

(単位：百万円、%)

【参考】

区分	23年度決算額	構成比	22年度決算額	増減率	増減率21→22
義務的経費	248,538	45.1	247,081	0.6	4.8
人件費	93,122	16.9	93,516	△0.4	△1.5
扶助費	83,346	15.1	80,208	3.9	18.9
公債費	72,070	13.1	73,357	△1.8	△0.0
投資的経費	85,033	15.4	86,186	△1.3	5.1
うち普通建設事業費	82,131	14.9	84,644	△3.0	4.6
うち補助事業費	39,327	7.1	42,580	△7.6	33.2
うち単独事業費	41,242	7.5	39,667	4.0	△16.0
その他の経費	217,938	39.5	214,426	1.6	△1.5
うち物件費	73,308	13.3	68,162	7.5	4.1
うち補助費等	52,066	9.4	49,842	4.5	△23.8
うち繰出金	56,400	10.2	54,889	2.8	5.1
合計	551,509	100.0	547,693	0.7	2.3

※端数処理により、合計、内訳、率が一致しないことがある。

(1) 人件費

人件費は、職員数の減少等に伴い職員給が減少したこと、退職者の減少により退職金（退職手当負担金を含む。）が減少したこと等により、0.4%減少した。

(2) 扶助費

扶助費は、児童手当が子ども手当に切り替わったこと等に伴い、児童福祉費が4.2%増加したほか、生活保護世帯数の増加等に伴い、生活保護費が3.9%増加したこと等により、3.9%増加した。

(3) 公債費

公債費は、元利償還金、一時借入金利子ともに減少したことにより、1.8%減少した。

(4) 普通建設事業費

普通建設事業費は、国の地域活性化関連の交付金を財源とした事業の減少等により、3.0%減少した。このうち、単独事業費は、文化複合施設の整備事業費（由利本荘市）の増加等により、4.0%増加し、補助事業費は、北部市民サービスセンターの整備事業費（秋田市）の減少等により、7.6%減少した。

(5) その他の経費

- ①物件費は、除排雪関連経費が増加したことや緊急雇用創出臨時対策基金事業の実施等により、7.5%増加した。
- ②補助費等は、消防団員等公務災害補償に係る掛金が増加したこと等により、4.5%増加した。
- ③繰出金は、介護保険事業会計等へ繰出金の増加により、2.8%増加した。

5 主な財政指標等

(1) 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す財政力指数（基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合の3カ年平均）は0.300（各市町村の単純平均。以下同じ。）で、前年度と比較して0.014低下した。

※ 最高値：0.628（秋田市） 最低値：0.109（東成瀬村）

(2) 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す経常収支比率（経常的経費に充当された一般財源の経常一般財源総額に対する割合）は87.1%で、前年度と比較して3.0ポイント上昇した。

※ 最高値：92.3%（仙北市） 最低値：78.2%（井川町）

前年度対比で上昇した団体：22団体

(3) 実質公債費比率

健全化判断比率のひとつである実質公債費比率（公債費と公営企業の元利償還金に充てた繰出金等の額の標準財政規模に対する割合の3カ年平均）は13.7%で、前年度と比較して1.2ポイント改善した。

また、地方債の許可団体となる18%以上の団体は2市町で、前年度と比較して2団体減少した。

※ 最高値：18.7%（大仙市） 最低値：7.4%（大潟村）

前年度対比で上昇した団体：4団体

(4) 地方債現在高

平成23年度末の地方債現在高は6,107億円で、前年度末現在高6,124億円より17億円（前年度対比△0.3%）減少した。

なお、平成23年度末の地方債現在高のうち臨時財政対策債は1,785億円で、前年度末現在高1,653億円より132億円増加した。

(5) 積立基金の状況

平成23年度末の積立基金現在高は1,229億円で、前年度末現在高1,120億円より、108億円（前年度対比+9.7%）増加した。

増加額の内訳は、財政調整基金67億円（同+14.8%）、減債基金22億円（同+19.6%）、その他特定目的基金19億円（同+3.4%）である。